
平成20年度予算第二特別委員会質問要旨

○ 局別審査 平成20年3月10日
質問者（質問順）

1 伊藤大貴 委員（無所属）

2 大貫憲夫 委員（共産党）

3 鈴木太郎 委員（自民党）

4 中尾智一 委員（民主党）

5 牧嶋秀昭 委員（公明党）

6 飯沢清人 委員（民ヨコ）

行政運営調整局

局別審査

1 伊藤大貴委員(無所)

1 コンプライアンスについて

- (1) 昨年は、本市での事件・事故や不祥事が次々と発生したが、これについて、局長はどのような見解をもっているのか。
- (2) 最近の事件・事故でも、適切な対応ができていないと思われる事案も見受けられ、マニュアルを用意するだけでは対応できないと考えるが、どのように徹底を図っていくのか。
- (3) 本市のコンプライアンスに対する総括責任者として、どのように取り組もうとしているのか。
- (4) 土地の所有権移転に関する議案書の内容にかなり誤解のある表現があったが、議会に対し、コンプライアンスという観点から、誤解のある説明は許されるのかと思うが、どうか。

2 条例見直しの仕組みについて

- (1) これまで、条例の見直しについて、どのように取り組んでいるのか。
- (2) 地域ニーズが多様化している今、サンセット条例のように、条例によっては定期的に見直していく仕組みが必要と思うが、どうか。

2 大貫憲夫委員(共産党)

1 委託契約について

- (1) 委託契約に関するダンピング防止策について伺いたい。
- (2) 低入札価格調査制度とは別にもう一つ制度があり、契約の性質によって二つに分かれていると思うが、二つの違いについて説明願いたい。
- (3) 調査基準価格は、どのように設定されているか。
- (4) 役務において、最低制限価格が予定価格の70%ともなると、労働者の賃金カットのおそれもあると思うが、心配はないか。
- (5) 最低制限価格を、予定価格の70%と定めた根拠について伺いたい。
- (6) 低入札価格調査制度の実績について説明願いたい。
- (7) 調査対象案件が、18年度に48件、19年度に28件も出ているという事態について、見解を伺いたい。
- (8) 18年度の最低落札率について伺いたい。
- (9) 27%という落札率はダンピング以外になく、異常だと思うが、なぜ落札させたのか。
- (10) このような低価格での落札は、公正取引委員会の言う不当廉売にあたるのではないか。
- (11) 工事契約において、低入札価格調査制度をやめたのはなぜか。
- (12) 工事契約で調査をやめたのであれば、委託契約でも見直しを行うべきと考えるが、どうか。
- (13) アメリカでは、リビングウェイジ条例というものがあるということだが、それについて説明願いたい。

2 工事契約について

- (1) 横浜建設業協会と横浜市建設労働組合連絡会が、入札・契約制度について20年度の予算要望をしているが、その内容について伺いたい。
- (2) 横浜建設業協会による横浜市公共工事コスト調査によると、工事契約の55%は赤字ということだが、これについての評価を伺いたい。
- (3) 横浜市発注工事の55%赤字となっている現状について、見解を伺いたい。
- (4) 赤字工事が多いという状況については認めるのか。
- (5) 入札不調の実態について伺いたい。
- (6) 応札業者が1~3者の、少数応札の動向はどうなっているのか。

- (7) 入札不調が増え、少数応札も全体の50%以上という状況は、工事契約の赤字が55%に上るということを裏付けるものと考えてるが、こうした実態の打開策について、伺いたい。
- (8) 赤字工事の原因は予定価格事前公表制度ではないかとの声もあるが、どうか。
- (9) 県は予定価格の事前公表をやめたが、その理由は何か。
- (10) 県が予定価格の事前公表をやめたのに、市はなぜやめないのか。
- (11) 積算価格が分かるという予定価格事前公表制度のデメリットを考え、やめるべきではないのか。
- (12) 予定価格事前公表制度にもメリットがあるとのことだが、それは何か。
- (13) 予定価格の漏洩などは行政のコンプライアンスの取組などで解決できるのであるから、やはり予定価格事前公表制度は廃止すべきと考えるが、どうか。

3 鈴木太郎委員（自民党）

1 C I Oを中心としたIT化戦略について

- (1) IT化推進本部のメンバーと体制整備のねらいはどのようなものか。
- (2) 企業局を含めた本市における20年度予算の情報化経費の総額はいくらか、また過去5年間の経緯はどうか。
- (3) 19年度以降、予算が増額となっている原因は何か。また、20年度予算における情報化投資をどのように評価しているのか。
- (4) 各区局の情報システムにおけるシステム構成や機能など、具体的な内容は把握しているのか。
- (5) IT施策実現のスピードアップについてどう考えているのか。
- (6) 証明書自動交付機の検討について、CIO補佐監など、外部専門家からの技術的な貢献はどうだったのか。
- (7) 自動交付機の導入によって目指している「もっと市民が便利だと思えるサービス」とはどのようなものか。
- (8) 現行の体制を見直し、IT化事業について予算化の可否を含めてCIOの権限を定めていくべきと考えるがどうか。

2 人事組織戦略について

- (1) 中期計画における職員数削減の達成状況と、それをどのように評価しているのか。
- (2) 過去5年の本市の採用試験の倍率の推移について確認したい。
- (3) 本市も例外ではなく大きく落ち込んできているが、このような状況の中、どのような考え方で採用を行っているのか。
- (4) 応募者増に向けた取組について伺いたい。
- (5) 社会人採用に取り組むこととしたねらいは何か。
- (6) 社会人採用試験の合格者を、昨年度に比べ大幅に増やしているが、来年度以降についてはどのように考えているのか。
- (7) 社会人採用における課題はどのようなものか。

4 中尾智一委員(民主党)

1 平成20年度予算編成について

- (1) 20年度予算編成において、総合調整財源として配分を留保された50億円は、どのように活用されたのか。
- (2) 20年度予算編成において、通常の財源配分枠とは別に、「重点化枠」を設けているが、その目的は何か。
- (3) 「平成20年度予算編成・執行体制づくりの基本方針」を見ると、20年度から、財源配分の方法を変更したとあるが、具体的にどのような変更を行ったのか。
- (4) 自律・分権型の予算編成をよりよい制度とするために、今後、どのように取り組んでいくのか。

2 財政調整基金の活用について

- (1) 実質収支が、15年度以降、毎年増えてきているが、その理由は何か。
- (2) 決算における実質収支の2分の1が積み立てられる財政調整基金の残高の推移について、平成元年以降の状況はどうなっているのか。
- (3) 財政調整基金の残高について、他の政令指定都市と比較してどうか。
- (4) 今後の財政調整基金の活用の考え方について伺いたい。

3 扶助費について

- (1) 単独の扶助費には、どのような事業があるのか。
- (2) 単独の扶助費について、その推移はどうなっているのか、平成10年度との比較で、伺いたい。
- (3) 扶助費も含め、今後も事業見直しを進めていくことが必要と考えるが、どうか。

4 市税の徴収対策について

- (1) 市税の滞納整理について、これまでどのように取り組んできたのか。
- (2) 本市の市税収納率は指定都市のなかでどのような水準にあるのか。
- (3) 今後、さらに市税収納率を向上させていくにあたっての課題は何か。
- (4) 20年度には、市税の徴収対策としてどのような取組を進めるのか。

5 個人住民税の公的年金からの特別徴収について

- (1) 「個人住民税の公的年金からの特別徴収」の概要はどのようなものか。
- (2) 公的年金からの特別徴収の対象者はどのような者か。また、どのくらいの対象者数が見込まれるのか。
- (3) 公的年金からの特別徴収を導入することにより、どのような効果が期待できるのか。

6 保有土地の有効活用について

- (1) 廃校施設の活用や処分についての基本的な考え方はどうなっているのか。
- (2) 平成19年度に活用の方向性が新たに固まった学校と、その活用内容はどうなっているのか。
- (3) 廃校施設の活用検討を行ううえでの課題は何か。
- (4) そのような課題について、どのように対応していくのか。
- (5) 廃校施設の活用検討の経過を、どのように対外的に公表していくのか。

7 指定管理者第三者評価事業について

- (1) 民間評価機関を活用した指定管理者第三者評価制度を導入した趣旨は何か。
- (2) 平成19年度の評価の実施状況及び結果はどうだったのか。
- (3) 評価を受けた指定管理者からはどのような意見があがっているのか。
- (4) 今後、第三者評価制度を定着させるためにどのような取組を進めるのか。

(要望) 今後、第三者評価を公募条件に組み入れていくとのことだが、応募者はその経費を指定管理料の中に組み込むことが予想される。行政として、指定管理料を適切に積算、審査し、民間事業者が市民のためにノウハウを発揮できる環境整備をすることを要望します。

5 牧 嶋 秀 昭 委 員 (公 明 党)

1 新公会計制度と本市の取組について

- (1) 国が、新たな地方公会計の整備を進める意義はどのようなものか、そして、その意義をどのように捉えているか。
- (2) これまで、本市が民間的な財務諸表の公表に取り組んできた目的と現在の公表内容はどのようなものか。
- (3) 財務諸表に関するこれまでの国の基準と、新しい基準との違いはどこにあるのか。
- (4) 15年度から導入した「予算におけるメリットシステム」について、今後、どのように活用していくのか。
- (5) 効率的な行政運営とサービス水準の確保のため、どのような方針で取り組んでいくのか、また、そのために、庁内において財務諸表を今後どのように活用していくのか。

2 障害者の雇用について

- (1) 昭和56年に定めた「横浜市職員の身体障害者雇用について」の基本方針の精神は現在も生きているのか。
- (2) 本市の過去5年の障害者別の採用者数、現在の雇用者数及び雇用率はどうか。
- (3) 精神障害者については採用していないようだが、どのような理由か。
- (4) 直近の「身体障害者雇用調整連絡会議」はいつ行われたのか、その目的は何か。
- (5) 平成19年の市長部局、交通局、水道局、教育委員会、それぞれ任命権者ごとの障害者雇用率はどうか。
- (6) 水道局については雇用率が1%程度しかないが、いかなる理由によるものか。
- (7) 任命権者ごとに雇用率が異なることを踏まえ、今後の雇用率向上に向けてどのように取り組むのか。
- (8) 障害者雇用に向けたマニュアル作成を行う考えはあるか。
- (9) 外郭団体における障害者雇用率はどうか。
- (10) 具体的に、障害者雇用率が充足していない外郭団体の雇用率は何%か。
- (11) 雇用率0%の団体で、雇用者数が100人以上の団体は何団体あるのか。
- (12) 局長が団体名を話してもよいと考えるなら、団体名を話して欲しい。
- (13) 外郭団体にもコンプライアンスの推進を指導していくべきではないか。
- (14) 外郭団体についても、法定雇用率達成に向けて努力していくべきと考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。

3 パソコン等の一括調達について

- (1) 各区局で使うパソコンの購入はどのように行っているのか。
- (2) 取りまとめ調達を具体的にはどのように実施しているのか。
- (3) 取りまとめの効果はどのようなものか。
- (4) 取りまとめ調達には経費節減の効果はあると考えるか。
- (5) 現在、YCANに接続しているパソコンは何台か。
- (6) YCAN接続数から私が試算した削減額は机上の空論と考えるか。
- (7) より多くのパソコンを取りまとめることにより、経費の節約になると思うが、拡大するための工夫はあるのか。
- (8) 取りまとめ調達を他に応用するものはないのか。
- (9) やすく購入できる方法を知っている行政運営調整局がリーダーシップを持って、節減により資金を生み出していく方法を考え出すべきと思うがどうか。

4 契約業者登録について

- (1) 現在、物品や委託の登録事業者は、どのくらいいるのか。
- (2) 行政運営調整局契約分で、入札に参加するために実態調査が必要となる市内企業対象の種目で、実態調査に行っていない事業者はどのくらいいるのか。また、それらの種目で、どのくらい待たされているのか。
- (3) 何故、実態調査が長期に行われなかったのか、理由を伺いたい。
- (4) 実態調査が必要となる種目についても、実態調査を待つことなく、希望する事業者が入札に参加できるようにする必要があると考えるがどうか。

6 飯 沢 清 人 委 員 (民ヨコ)

1 課税自主権の検討について

- (1) 本市における過去の課税自主権活用の取組として、勝馬投票券発売税があったが、どういう税だったのか、確認の意味で伺いたい。
- (2) 税制研究会では、昨年末に、緑の保全・創造に向けた課税自主権の活用に関する中間報告をまとめたと聞いているが、その中では、新税のあり方、方向性についてどのようなになっているのか。
- (3) 税制研究会における現在の検討状況はどのようなになっているのか。
- (4) 今後、緑の保全・創造に向けた課税自主権の活用について、行政運営調整局としてどのように取り組んでいこうと考えているのか。
- (5) 施策の充実・財源の確保など、緑の保全・創造の一層の促進に向けた決意について伺いたい。

2 外郭団体改革について

- (1) 常勤役員数118人中、市派遣・市幹部OBで69人と聞いているが、そのうち複数兼務は何人か。また在任期間で最長は何年か、内規等では何年とされているのか。
- (2) 常勤役員のうち、市派遣・市幹部OBの比率は19年7月時点と5年前を比べるとどうか。
- (3) 市派遣職員については、旧来より団体の管理職として派遣されているが、固有職員の登用を妨げることになり、団体の自主的・自立的経営の確保の趣旨に反するのではないか。
- (4) 固有職員がいない団体や市OB職員数が全職員の7割以上を占めている団体に自主的・自立的経営を期待できるのか。
- (5) 「特定協約団体経営評価委員会」では、市幹部OBの常勤役員就任や市派遣・市OB職員、さらには固有職員の登用、人材育成についてどのように評価したか。
- (6) 個々の外郭団体の将来ビジョンを明確にし、団体のあるべき方向性を見極めていくことが重要であり、そのための組織人事改革の一環として市幹部OB職員を含む外郭団体の抜本的な人事改革が不可欠であると考えらるがどうか。

3 区長の庁内公募について

- (1) これまでの区長庁内公募の実施状況と今年度の見込みについて伺いたい
- (2) 公募区長に対する評価と評価方法について伺いたい。
- (3) 庁内公募区長の未発令区の状況とその理由について伺いたい。
- (4) 区長の民間公募制度導入についての課題と、今後の方向性について伺いたい。